

第6回気仙沼市震災復興推進会議について（開催報告）

標記会議について、次のとおり開催しましたので、報告します。

- 1 日 時：平成25年7月16日（火）午後2時～午後3時50分
場 所：市役所ワンテン庁舎大ホール
出席委員：42名中34名

2 議事内容

○ 復旧・復興事業の進捗状況について

- (1) 市土基盤の整備
- (2) 防災体制の整備
- (3) 産業再生と雇用創出
- (4) 自然環境の復元・保全と環境未来都市の実現
- (5) 保健・医療・福祉・介護の充実
- (6) 学びと子どもを育む環境の整備
- (7) 地域コミュニティの充実と市民等との協働の推進
- (8) 平成25年度復興関連予算

3 主な意見と回答

・（松岩片浜地区を例に）復興には地域住民の合意形成が重要だが、住民だけでまちづくり協議会を組織するのは困難であるので、行政主導で組織を作ってほしい。

→各地区においてまちづくり協議会が作られているが、地域の状況に応じて市がサポートする必要があるれば検討していきたい。

●7月28日に松岩まちづくり協議会、7月24日に階上地区まちづくり協議会が発足した。

・被災者の国民健康保険の窓口自己負担免除を継続してほしい。

→県内の対象となる被災者数が多いことから、宮城県では財政負担が難しいため支援が終了した。制度継続については本市からも国へ要望しており、今後も続けて要望していく考えである。

・廃棄物処理について、アスベスト処理問題の対策を厳重にしてほしい。

→アスベスト処理時の対策はしており、県でモニタリング調査を行っているほか、市でも独自に調査している。

・廃棄物処理に携わる方々の健康に配慮してほしい。

→塵肺等の労働災害については、国・県等と情報交換を行っており、実技の面でも指導を受けている。市としても力を入れていきたいので医師会からもご指導願いたい。

・気仙沼地区交通安全協会では、被災した支部があることから、当面の間は支部ごとではなくエリアごとに活動していくこととした。各支部は行政区が基本となっていることから、行政区の見直しの際は、災害公営住宅や防災集団移転事業の状況を踏まえてほしい。

→行政区の見直しにあたっては、各事業の状況を踏まえながら、自治会長、行政委員等の地元の方とも話し合い、こういった形が望ましいか考えていきたい。

・まちづくり協議会からの提言等をなるべく活かしてまちづくりの検討をしてほしい。

→地元の方々の要望のうち、現在の制度や財源的に難しいものがあるのも事実であるが、できるものできないものを明確にしながら一緒に方向性を見出していきたい。

・若い方が気仙沼に残って働けるような環境づくりをしてもらいたい。

→様々な知識や技術を得た方々が戻って来られるような職場を作るため、企業誘致のほか、働く方々や経営者層を含め人材育成の支援をしていく。

●東北未来創造イニシアティブから派遣された職員が人材育成道場「経営未来塾」を企画・開催しており、今後は若手起業家向け、シニア向けのコースも実施予定。